

四半期報告書

(第16期第2四半期)

自 平成30年5月1日

至 平成30年7月31日

株式会社 S K I Y A K I

東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

四半期レビュー報告書 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社SKIYAKI
【英訳名】	SKIYAKI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮瀬 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年7月31日	自平成30年2月1日 至平成30年7月31日	自平成29年2月1日 至平成30年1月31日
売上高 (千円)	1,191,489	1,682,610	2,487,539
経常利益 (千円)	137,639	69,950	216,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	115,881	8,937	181,721
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,817	7,809	178,143
純資産額 (千円)	386,859	1,155,209	1,160,470
総資産額 (千円)	1,603,732	2,631,141	2,911,963
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.63	0.86	19.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	0.86	19.01
自己資本比率 (%)	23.7	42.6	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	281,938	△413,230	721,833
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△55,621	△214,268	△102,679
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	—	△31,463	688,519
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	867,286	1,289,679	1,948,642

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成30年5月1日 至平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.25	△1.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を、平成30年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社SKIYAKI）、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、プラットフォーム事業及びライブ制作事業を主な事業としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<プラットフォーム事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<ライブ制作事業>

平成30年5月に、株式会社MSエンタテインメント・プランニングの議決権の90.9%を取得し、当社グループにおけるライブ制作機能を強化しました。これに伴い、「ライブ制作事業」としてセグメントを独立させ、報告セグメントを従来の「プラットフォーム事業」の1区分から、「プラットフォーム事業」及び「ライブ制作事業」の2区分に変更しております。

<その他事業>

平成30年6月に、株式会社ピーリンクの議決権の37.3%を取得し、ペット分野における当社プラットフォームの提供に向けた取り組みを開始するとともに、同年7月に、株式会社SKIYAKI OFFLINEの第三者割当増資の引受け及び他の株主からの株式の取得により、議決権の42.5%を追加取得（取得後の議決権比率77.4%）するとともに、商号を「株式会社SKIYAKI APPS」に変更し、O2Oアプリケーションサービスの開発・運営事業を開始しました。

上記に伴い、新たに株式会社MSエンタテインメント・プランニング及び株式会社SKIYAKI APPSが連結子会社に、株式会社ピーリンクが持分法適用関連会社に加わっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、アーティストに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、アーティストグッズ等のECサービス及び電子チケットサービス「SKIYAKI TICKET」の取扱いアーティスト数及び提供サービス数を増やし、取引規模を拡大させて参りました。また、FC、EC、TICKET、旅行及びイベント等の既存サービスに加え、スマートフォン向けキャッシュレス決済サービス「SKIYAKI PAY」のリリースや、事業譲受によるライブ・イベントの同行者を探せるSNSサービス「AMIPLE」及び国内最大級の音楽ライブ情報サービス「LiveFans」の取得、ファンの熱量を見える化する「bitfan」の機能を備えたファンクラブを誰でもすぐに開設できるオープン型ファンクラブサービスをローンチするなど、新たなサービスチャネルの展開を積極的に進めて参りました。これにより、平成30年7月31日現在における当社のプラットフォームの総登録会員数は190万人（前年同四半期比60.4%増）を突破しました。

FCサービスについては、サービス数及び有料会員数ともに前連結会計年度末比で増加し、売上高の増加に貢献しました。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が増加しました。

ECサービスについては、アーティストによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当第2四半期連結累計期間においては、サービス数は増加したものの、商品の出荷金額が伸びず、売上高が前年同期比で減少した一方で、商品の配送費用等の急激な値上がりを受けて、倉庫物流費用が増加しました。

当第2四半期連結会計期間において連結の範囲に含めている株式会社MSエンタテインメント・プランニングのライブ制作収入により、売上高が前年同期比で増加するとともに、制作原価の発生により売上原価が増加しました。

その他、人員数の増加及び昇給に伴う人件費の増加、本社移転によるオフィス賃借料の増加、積極的なM&Aの実施に伴う財務デュー・デリジェンス費用、仲介手数料及びのれん償却額の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,682,610千円（前年同四半期比41.2%増）、営業利益75,418千円（前年同四半期比45.9%減）、経常利益69,950千円（前年同四半期比49.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,937千円（前年同四半期比92.3%減）となりました。

セグメント及び事業のサービス別の売上高については、以下のとおりであります。

①プラットフォーム事業

a. FCサービス

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費を売上高に計上するストック型ビジネスであることから、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。

当第2四半期連結累計期間においては、サービス数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は1,109,064千円（前年同四半期比34.9%増）となりました。なお、FCサービスは、売上高を総額計上しております。

b. ECサービス

ECサービスは、有料会員又は無料会員からインターネットを通じて注文を受けた商品を出荷した時点で売上高を計上するフロー型ビジネスであることから、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間においては、サービス数は増加したものの、出荷金額が前年同期比で減少したことにより、ECサービスの売上高は278,868千円（前年同四半期比17.5%減）となりました。なお、ECサービスは、当社が受領する販売手数料収入を売上高として純額計上しております。

c. その他

その他の売上高は、SKIYAKI TICKET、SKIYAKI GOODS及びSKIYAKI PAYのサービス提供、クラウドファンディング・プラットフォームサービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供及びサイト構築及び運營業務の受託等により、34,860千円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

②ライブ制作事業

当第2四半期連結会計年度より連結の範囲に含めている㈱MSエンタテインメント・プランニングにおいて、アーティストのライブ・コンサート等の制作を行っております。ライブ制作事業の売上高は、アーティストのライブ制作収入により、220,999千円となりました。

③その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である㈱ロックガレージにおける旅行・ツアー事業及び㈱リアニメーションにおけるイベント制作事業等であります。その他事業の売上高は、ファンクラブ旅行パッケージ販売収入及びDJイベントのチケット販売収入等により、38,817千円（前年同四半期比906.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計年度において、㈱MSエンタテインメント・プランニングを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「プラットフォーム事業」の1区分から、「プラットフォーム事業」及び「ライブ制作事業」の2区分に変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,631,141千円となり、前連結会計年度末に比べ280,821千円減少しました。

流動資産については、主に預り金の支払や子会社株式の取得等による現金及び預金の減少658,962千円、売上増加に伴う売掛金の増加87,207千円、主に年会費FCに係るロイヤリティの前払いによる前払費用の増加78,735千円等により、前連結会計年度末に比べ493,230千円減少し、2,244,149千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が17,578千円、無形固定資産が247,732千円、投資その他の資産が121,681千円となり、前連結会計年度末に比べ212,408千円増加し、386,992千円となりました。これは主に、子会社及び事業の取得に伴うのれんの増加209,571千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,475,931千円と前連結会計年度末に比べ275,561千円減少しました。

流動負債については、FCサービスに係る買掛金の増加179,549千円、年会費FCに係る前受収益の増加60,159千円、主にECサービスに係る預り金の支払による減少510,179千円等により、前連結会計年度末に比べ275,261千円減少し、1,475,031千円となりました。

固定負債については、㈱リアニメーションが計上している長期借入金の返済により、300千円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,260千円減少し、1,155,209千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益8,937千円の計上、非支配株主持分の増加25,380千円、剰余金の配当31,176千円、子会社株式の追加取得に伴うその他資本剰余金の減少8,305千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より658,962千円減少し、1,289,679千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、413,230千円となりました。

この主たる要因は、税金等調整前四半期純利益37,506千円、前払費用の増加77,916千円、仕入債務の増加78,745千円、預り金の減少542,202千円、前受収益の増加60,159千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、214,268千円となりました。

この主たる要因は、自社サービスプラットフォームの付加価値向上のためのシステム開発人件費等のうち、ソフトウェアとして資産に計上した金額4,616千円（無形固定資産の取得による支出）、AMIPLE事業譲受による支出10,000千円、前連結会計年度において持分法適用関連会社であり、当第2四半期連結会計期間において連結子会社となった㈱SKIYAKI OFFLINE（現商号 ㈱SKIYAKI APPS）に対する貸付金の回収による収入16,666千円、持分法適用関連会社である㈱ピーリンク株式の取得による支出29,945千円（投資有価証券の取得による支出）、㈱MSエンタテインメント・プランニング及び㈱SKIYAKI APPSの子会社化に伴う子会社株式の取得による支出183,886千円（連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、31,463千円となりました。

この主たる要因は、配当金の支払額31,067千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は、当社のエンジニアリング部門である技術開発室における自社サービスへのブロックチェーン技術の実装及び人工知能技術の自社サービスへの応用等を中心に推進されております。既存または新規サービスを提供するための自社開発システムの設計及び構築の過程において、エンジニアの研究開発活動に係る人件費を売上原価に計上しておりますが、これらは通常の開発活動と明確に区別することが困難であるため、「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に従い、売上原価へ労務費として一括で計上しており、当第2四半期連結累計期間における労務費の総額は31,507千円となっております（自社利用ソフトウェアとしての資産計上分を除く）。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	7,340,000
計	7,340,000

(注) 平成30年6月12日開催の取締役会決議により、平成30年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は29,360,000株増加し、36,700,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,080,400	10,402,000	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,080,400	10,402,000	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成30年6月12日開催の取締役会決議により、平成30年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は8,321,600株増加し、10,402,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日 (注) 1.	2,000	2,080,400	125	553,392	125	527,392

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年6月12日開催の取締役会決議により、平成30年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行い、発行済株式総数は8,321,600株増加し、10,402,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府枚方市岡東町12-2	891	42.82
株式会社Ararik	東京都渋谷区代官山町17-1	207	9.99
本多 智洋	兵庫県神戸市中央区	97	4.68
宮瀬 卓也	東京都渋谷区	90	4.32
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	39	1.87
豊田 洋輔	東京都千代田区	30	1.44
松嶋 良治	東京都渋谷区	30	1.44
株式会社portas	東京都目黒区東山3-1-4-301	30	1.44
戸崎 勝弘	東京都目黒区	21	1.03
那須 淳	東京都渋谷区	18	0.86
計	—	1,454	69.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,079,300	20,793	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	2,080,400	—	—
総株主の議決権	—	20,793	—

② 【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社SKIYAKI	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,642	1,289,679
売掛金	456,956	544,164
商品	—	342
前払費用	293,526	372,261
その他	44,371	38,253
貸倒引当金	△6,116	△553
流動資産合計	2,737,379	2,244,149
固定資産		
有形固定資産	15,257	17,578
無形固定資産	40,885	247,732
投資その他の資産	118,440	121,681
固定資産合計	174,583	386,992
資産合計	2,911,963	2,631,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,009	523,558
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	32,827	36,816
預り金	890,365	380,186
前受収益	350,681	410,840
その他	131,810	123,029
流動負債合計	1,750,293	1,475,031
固定負債		
長期借入金	1,200	900
固定負債合計	1,200	900
負債合計	1,751,493	1,475,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,267	553,392
資本剰余金	527,267	519,086
利益剰余金	72,184	49,945
自己株式	—	△346
株主資本合計	1,152,718	1,122,078
非支配株主持分	7,751	33,131
純資産合計	1,160,470	1,155,209
負債純資産合計	2,911,963	2,631,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,191,489	1,682,610
売上原価	732,466	1,175,833
売上総利益	459,023	506,776
販売費及び一般管理費	※1 319,635	※1 431,357
営業利益	139,387	75,418
営業外収益		
受取利息及び配当金	255	320
業務受託料	1,080	720
その他	120	471
営業外収益合計	1,455	1,512
営業外費用		
株式公開費用	2,000	—
持分法による投資損失	1,057	6,500
その他	146	480
営業外費用合計	3,204	6,980
経常利益	137,639	69,950
特別利益		
段階取得に係る差益	—	3,260
特別利益合計	—	3,260
特別損失		
本社移転費用	3,693	—
減損損失	—	※2 18,589
投資有価証券評価損	—	17,114
特別損失合計	3,693	35,704
税金等調整前四半期純利益	133,945	37,506
法人税、住民税及び事業税	19,128	29,468
法人税等調整額	—	227
法人税等合計	19,128	29,696
四半期純利益	114,817	7,809
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,063	△1,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,881	8,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	114,817	7,809
四半期包括利益	114,817	7,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,881	8,937
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,063	△1,128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,945	37,506
減価償却費	8,883	11,343
のれん償却額	—	7,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	△249
受取利息及び受取配当金	△255	△320
支払利息	—	6
持分法による投資損益 (△は益)	1,057	6,500
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△3,260
減損損失	—	18,589
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,230	△14,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42	△294
前払費用の増減額 (△は増加)	△89,369	△77,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,145	78,745
預り金の増減額 (△は減少)	112,235	△542,202
前受収益の増減額 (△は減少)	100,003	60,159
その他	12,474	961
小計	296,987	△401,003
利息及び配当金の受取額	255	320
利息の支払額	—	△6
法人税等の支払額	△15,305	△12,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,938	△413,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△747	△2,708
無形固定資産の取得による支出	△7,422	△4,616
貸付金の回収による収入	4,166	16,666
出資金の払込による支出	△11,664	—
出資金の回収による収入	4,352	221
敷金及び保証金の差入による支出	△44,321	—
敷金及び保証金の回収による収入	15	—
事業譲受による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	—	△29,945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△183,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,621	△214,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△300
株式の発行による収入	—	250
自己株式の取得による支出	—	△346
配当金の支払額	—	△31,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△31,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,317	△658,962
現金及び現金同等物の期首残高	640,969	1,948,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 867,286	※ 1,289,679

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社MSエンタテインメント・プランニング及び株式会社SKIYAKI APPSの議決権の過半数を取得したことにより、両社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ピーリンクの議決権の20%超を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
貸倒引当金繰入額	55千円	一千円
貸倒引当金戻入額	—	209
回収手数料	105,472	112,698
給料及び手当	99,881	127,390

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
—	—	のれん	18,589千円

当社グループは、事業用資産又は共用資産の区分を基礎として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社である株式会社リアニメーション及び株式会社SKIYAKI APPSの株式取得時に計上したのれんについて、想定していた収益が見込めなくなった等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当額減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	867,286千円	1,289,679千円
現金及び現金同等物	867,286	1,289,679

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月15日 取締役会	普通株式	31,176	15.00	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、株式上場に係る記念配当15円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,187,632	3,857	1,191,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	—	360
計	1,187,992	3,857	1,191,849
セグメント利益又は損失(△)	140,522	△2,335	138,187

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における旅行・ツアー事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,522
その他事業の利益又は損失(△)	△2,335
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の営業利益	139,387

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,422,792	220,999	1,643,792	38,817	1,682,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,242	—	1,242	—	1,242
計	1,424,035	220,999	1,645,035	38,817	1,683,852
セグメント利益又は損失(△)	82,650	677	83,328	△2,545	80,783

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における旅行・ツアー事業及びイベント制作事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,328
その他事業の利益又は損失(△)	△2,545
セグメント間取引消去	706
のれんの償却額	△6,071
四半期連結損益計算書の営業利益	75,418

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プラットフォーム事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社リアニメーション及び株式会社SKIYAKI APPSの株式取得時に計上したのれんについて、想定した収益が見込めなくなった等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当額減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において18,589千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計年度において、株式会社MSエンタテインメント・プランニングを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「プラットフォーム事業」の1区分から、「プラットフォーム事業」及び「ライブ制作事業」の2区分に変更しております。

なお、当該報告セグメントの変更に伴う前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額への影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社MSエンタテインメント・プランニングの取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MSエンタテインメント・プランニング

事業の内容 ライブ制作事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、子会社である株式会社リアニメーションを中心にイベント制作事業を行っていましたが、今後はアーティストのライブ・コンサート制作事業に対して経営資源を集中的に投下し、企業グループとしての成長を加速させることが経営戦略上重要であると考えております。

株式会社MSエンタテインメント・プランニングが手掛けるライブ制作事業は、当社グループが展開するプラットフォーム事業との親和性が非常に高く、当社グループがすでにサービスを提供している多くのアーティストに対して、bitfanを中心とするファンクラブ・ファンサイト、アーティストグッズ等のEC、SKIYAKI TICKET及びSKIYAKI PAY等の既存サービスに加えて、ライブ・コンサート制作を一気通貫で提供することで、より多面的かつ複合的なサービスの提供が可能となり、グループ全体の更なる成長が期待されるため、今回の取得の決定に至りました。

(3) 企業結合日

平成30年5月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年5月11日から平成30年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得原価		250,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

186,275千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として、株式会社MSエンタテインメント・プランニングが展開するライブ制作事業と、当社グループが展開するプラットフォーム事業とのシナジー効果の創出によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。なお、償却期間については算定中です。

株式会社SKIYAKI APPSの取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SKIYAKI APPS (旧商号：株式会社SKIYAKI OFFLINE)
事業の内容 イベント同行者探しSNS「AMIPLE」及びライブ・セットリスト情報サービス「LiveFans」の開発・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成30年3月にエキサイト株式会社よりイベント同行者探しSNS「AMIPLE」を事業譲受により取得し、既存のファンクラブやECサービス、SKIYAKI TICKET等との連携を前提に、利用ユーザー増加に向けた各種施策及び追加機能の開発を進めて参りました。一方で、ライブファンズ株式会社との間で、ライブ・セットリスト情報サービス「LiveFans」を当社が事業譲受により取得するための協議を行う過程において、前述の「AMIPLE」と合わせて、音楽・イベント系のアプリケーションサービスを一括して開発・運営する会社を設立し、独立してサービスを運営する方向性を模索しておりました。

そのような状況の下、持分法適用関連会社である株式会社SKIYAKI OFFLINEを、当該新サービスの運営会社として新たな体制に変更すべく、追加増資に伴う第三者割当増資の引受け及び他の株主からの株式取得を行い、連結子会社とした上で、商号及び事業内容を変更したものです。

(3) 企業結合日

平成30年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

支配獲得前に所有していた議決権比率	34.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率	42.5%
取得後の議決権比率	77.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年7月31日に取得したため、四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

支配獲得直前に保有していた株式会社SKIYAKI APPSの企業結合日における時価	3,260千円
取得の対価 (現金)	77,209
取得原価	80,469

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

3,260千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円63銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	115,881	8,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	115,881	8,937
普通株式の期中平均株式数(株)	9,175,000	10,396,827
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	0円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を、平成30年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年6月12日開催の取締役会決議により、平成30年8月1日付をもって株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,080,400株
今回の株式分割により増加する株式数	8,321,600株
株式分割後の発行済株式総数	10,402,000株
株式分割後の発行可能株式総数	36,700,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年7月13日
基準日	平成30年7月31日
効力発生日	平成30年8月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所反映されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月13日

株式会社 SKIYAKI

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SKIYAKIの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SKIYAKI及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月13日
【会社名】	株式会社S K I Y A K I
【英訳名】	SKIYAKI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮瀬 卓也
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 酒井 真也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宮瀬卓也及び当社最高財務責任者 酒井真也は、当社の第16期第2四半期（自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。